

環境に配慮した 住まいづくり

住まいは完成した後も長い時間そこで暮らしが営まれることによって、地球環境と関わりつづけます。 地球温暖化や資源の枯渇などが深刻な問題となる中、住まいと暮らしにおいても地球環境への配慮が 不可欠となっています。積水ハウスは、地球環境への負荷を可能な限り低減するため、太陽光発電シス テムの開発や断熱性能の向上などを通して、お住まいいただく時のエネルギー消費を削減するとともに、



グリーン設計シート(P.19)

住宅のライフサイクル アセスメント(P.17)



工場事務所棟の 太陽光発電導入(P.17)

生産時の エネルギー消費量(P.17)



増トン車の導入(P.18)



全国モデル事業所 調査(P.21)

基礎工事で 鋼製型枠を使用(P.21)



開発·設計

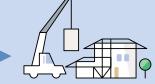


工場生産



輸送





施工

石膏ボード端材削減(P.21)

住宅1棟あたりの 資源循環(P.19)

取引先への啓発(P.19)

グリーン購入の促進(P.22) 事務所での取り組み(P.22)



リサイクルセンター(P.20)

工場ゼロエミッション(P.20)



クリーンケースの利用による 梱包材の削減(P.20)



工場や施工現場での省エネルギーや廃棄物の削減、リサイクルに努めています。今後も多くの工業化 住宅を提供するメーカーとして、地球環境との健やかなバランスを取り戻すために、知恵と技術で環 境負荷削減の取り組みを推進しています。



高効率ガス給湯器(P.18)



太陽光発電システム(P.18)



産業廃棄物の 適正処理(P.22)







解体·処理

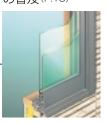
LED照明(P.18)



次世代省工ネ仕様(P.18)



高性能ペアガラス の普及(P.18)



効率的な 解体工法の開発(P.22)



C()2削減

住宅の ライフサイクルアセスメント

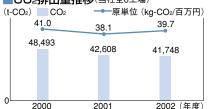
当社では、住宅の一生を通した環境負 荷を把握することが重要と考え、生産か ら解体にいたるまでの各段階における CO2排出量をライフサイクルアセスメン ト(LCA)*1の手法を用いて算出しました。

その結果、居住段階のCO2排出量が約 70%と最も大きいことがわかりました。 居住段階での環境負荷削減が、最も重要 かつ効果的であると認識し、技術や製品 の開発に力を入れています。

生産時のエネルギー消費

2002年度の当社工場における主要 エネルギー消費量は生産量が減少して いるにも関わらず電力以外のエネルギー 消費量は増加しています。生産自体のエ ネルギー消費量が削減された反面、立ち 上げ時の消費量の増加や、ガスや重油、 灯油を消費する生産ラインの稼動率向上 などが原因として考えられます。売上高 原単位も出荷量に関わらず消費される ベースエネルギーの割合が大きくなるこ とから、主要エネルギーすべてについて 増加しています。その結果、CO2排出量 は減少、売上高原単位は増加しています。

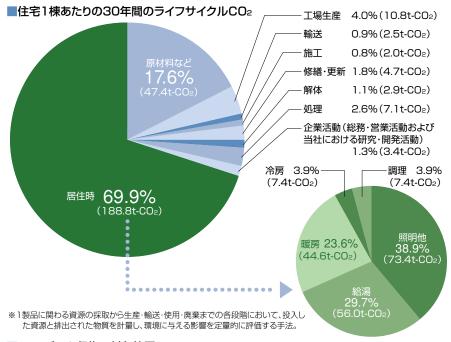
■CO₂排出量推移(当社全6工場)



(お詫びと訂正) 昨年度環境報告において、2000年度、2001 年度のCO2排出量、排出原単位について集計結果に一部誤りが ありました。訂正し、お詫び申し上げます。

■ガス使用量推移(当社全6工場)





■LCAデータ収集の対象範囲

——————————————————————————————————————			
ライフサイクル	調査対象	調査データ	調査時期
原材料	主な協力メーカー・当社工場	原材料使用量など	2000年調査
工場生産	主な協力メーカー	エネルギー消費量など	2001.2~2001.10
	当社工場	エネルギー消費量など	2002年度
輸送	主な協力メーカー	エネルギー消費量など	2001.2~2001.10
	運送会社	配車実績	2002年度
施工	積和建設	施工実績	2002年度
居住	当社住宅オーナー	エネルギー消費量など	2000.10~2001.9
修繕•更新		参考データ	
解体	積和建設	エネルギー消費量など	2002年調査
処理	一般処理業者	エネルギー消費量など	2002年調査
企業活動	各事業所	光熱費など	2002年度

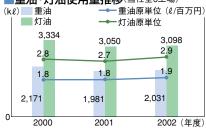
参考文献1「LCA実務入門」(社)産業環境管理協会 1998年9月発行

参考文献2 環境共生住宅A-Z 建設省住宅局住宅生産課(財)住宅・建築省エネルギー機構監修 1998年1月発行

■電力消費量推移(当社全6工場)



■重油・灯油使用量推移(当社全6工場)



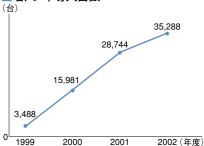
工場に 太陽光発電システムを導入

2001年度に新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO)からの補助を受 けて、全国6工場に計160kWの太陽光 発電システムを導入しました。これによ り年間計161.661kWhの電力が賄われ、 60t-CO2の排出を削減できました。ま た現在の発電量をリアルタイムで示す電 光掲示板を設置し、工場見学に来られる お客様に対して自然エネルギーや環境 保全の必要性を説明するためのツール としても活用しています。

増トン車の導入

自社工場で生産した住宅部材の施工 現場までの輸送については自社の配送 ルートを構築しており、運送会社と協力 しながら輸送時のCO2排出量削減の取り 組みを進めています。増トン車の導入も 削減対策の一つで、4tトラック2台を増ト ン車1台に置き換えることで軽油の消費 量を削減しています。2002年度は 35,288台の増トン車を導入し、年間で 約3.118t-CO2の削減ができました。

■増トン車導入台数



高効率ガス給湯器

居住時のCO2排出量の約3割を占め る給湯エネルギーを削減するために、排 熱を有効利用する「潜熱回収型(コンデ ンシング)ガス給湯器 1、効率の高いヒー トポンプの原理を給湯器に取り入れた 「ヒートポンプ式給湯器」の普及に取り 組んでいます。ヒートポンプ給湯器は代 替フロンと比較して地球温暖化係数が約 1/1700であるCO2を冷媒に使用する ことでも地球温暖化防止に寄与しています。 当社では各事業所に情報を発信し、高効 率給湯器の普及に努めています。





太陽光発電システム

住宅における太陽光発電システムの 普及促進に取り組んでいます。2002年 度の出荷実績は1,002.9kWとなり、目 標値には至りませんでしたが、年間で 357t-CO2の削減ができました。 今後は 暮らし方の提案や既存住宅への展開な どいままで以上に広い視野で普及促進に 取り組んでいきます。

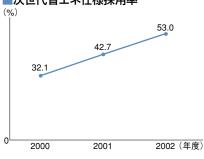
■太陽光発電システム設置容量



次世代省エネ仕様の普及

居住時のCO2排出量の約3割を占め る冷暖房エネルギーの削減対策として 住宅の高断熱化を推進しています。温暖 地ではほぼすべての戸建住宅で次世代 省エネ基準を上回る断熱性能を実現し ています。断熱性能の向上により、オー プンプランや吹き抜けなどの魅力的な室 内空間の提案も可能になります。次世代 省エネ仕様の普及率は53%で、目標の 60%には至りませんでしたが、2001年 度と比較して10%以上も採用率を向上 することができました。

■次世代省エネ仕様採用率



担当者インタビュー

ECO-part of my job



商品開発部 内装·設備設計室 富士野 寛

高性能ペアガラスの普及で、 快適かつ省エネルギーな住まいを提案

私が高性能ペアガラスの開発を始めた 1994年頃は、住宅ではペアガラスはほとん ど使われていませんでした。しかし、ガラスメー カーで初めて高性能ペアガラスを見たとき、 私自身がその遮熱性能に驚き、感動しました。 そして「これはいける」と思ったのです。高性 能ペアガラスの効果を確かめるため、実際 に試作棟で生活して温度変化も調べました。 いまでは当社のすべての戸建住宅に高性 能ペアガラスが使われており、薄いグリーン の窓は積水ハウスの象徴ともなっています。 今後は賃貸住宅などへの採用も広げていく と同時に、さらに快適で省エネルギーな住ま いの開発を進めていきたいと考えています。

LED照明

LED(発光ダイオード)は、白熱電球や 蛍光灯と比較して消費電力が少なく、寿 命が長いため次世代照明として注目さ れています。当社では照明エネルギーの 削減を推進するためにLEDを利用した 部材を開発・導入してきました。2002 年度には集合住宅の玄関デザインパネ ルの照明をLEDに変更しました。従来製 品と比較して消費電力を87%削減する ことができます。2002年度は7,404 セットを出荷し、年間188MWhの電力、

70t-CO2を削減したこ とになります。



LEDを使用した 玄関デザインパネル



廃棄物削減(1)

住宅 1 棟あたりの資源循環

1棟の住宅に使われる金属や木材など の資源はおよそ100トン。地球環境への影 響を少なくするには、これらの資源をでき るだけ有効に活用することが必要です。 積水ハウスでは、住宅が建てられてから解 体されるまでの各段階において、資源が どれだけ投入され、排出されるのかを調 査し、資源循環の実現方策を考えています。

■廃棄物削減方針

1 リデュース 廃棄物を減らす

2 リユース 再使用する

3 リサイクル 利用可能な状態に再生する

4 最終処分 責任をもって適正に処分する

グリーン設計シート

当社では2000年度から開発設計時 にグリーン設計シートを導入しています。 グリーン設計シートは開発部材に対して、 環境配慮設計の視点からチェックを行う もので「エネルギーの消費削減」「自然・ 未利用エネルギーの有効利用」「廃棄物 の削減 | 「資源の有効活用 | 「有害物質 の使用削減」「住まいの長寿命化」の6 項目で構成されています。2002年度は 丁場ゼロエミッションの効率的な維持と、 現場で発生する廃棄物対策を推進する ために「廃棄物の削減」「資源の有効利用」 について、より具体的な評価ができるよ うグリーン設計シートを改訂・導入しました。 2003年度には「有害物質の使用削減」 の評価項目も充実していきます。

■グリーン設計シート「廃棄物削減」 「資源の有効利用」評価項目一覧

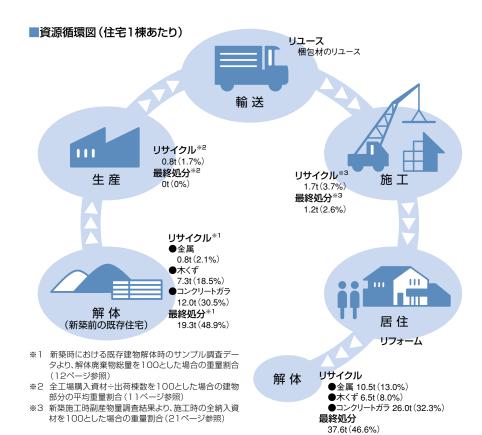
リサイクル性

評価段階:生産時、施工時、 解体時

評価項目:発生量、分解性、 資源性、処理性

リサイクル材使用 省資源設計

梱包廃棄物削減



取引先への啓発

当社では年1回主要取引先に対して環 境の視点での評価と環境に関する勉強 会を実施しています。2002年度も40 社とともに勉強会を開催し、評価結果の 報告と環境取り組みの重要性などを説明 しました。また、各取引先の環境行動の 進捗状況を把握するための体制づくりも 行いました。これからも取引先に対する 環境意識啓発と環境取り組みの協力関 係を強化し、より広く、効果的に環境保全 活動を推進していきたいと考えています。



取引先との勉強会

経済産業省の「資源循環型住宅技術開発プロジェクト」に参画

21世紀にふさわしい資源循環型 の住宅像を確立することを目的として 2000年から5ヵ年計画で始まった経 済産業省による「資源循環型住宅 技術開発プロジェクト | が進められて います。当社はその実施を委託され た4つの主幹会社の一社として右の ような研究開発を行っています。

- ・低層住宅の解体分別・取り外し技術に関する研究開発
- ・長期耐用住宅の在り方研究とシステム開発
- ・住宅主要部材の耐久性評価方法およびメンテナンス 丁法の確立
- ・建設廃棄物のリサイクル指標研究
- ・廃ガラスの多孔質軽量建材への転換技術の開発
- 住宅履歴情報管理システムの研究
- ·燃料電池コージェネレーションと二次側機器との最適 組合せ技術の研究
- ・地下水利用型地熱回収冷暖房・給湯システムの研究開発
- ・建築解体木材を用いた木質ボード製造技術の研究開発

工場ゼロエミッション達成

当社では、住宅部材を生産している自社工場での埋立・焼却廃棄物をなくす「ゼロエミッ ション」プロジェクトを1999年度から始めました。2005年度までの目標達成をめざして いましたが、梱包材の削減や分別収集の徹底などの取り組みが予定よりも早いペースで進み、 2002年5月にゼロエミッションを達成することができました。

<当社生産部門のゼロエミッションの定義>

- ・工場より出るすべての廃棄物を対象。
- ・廃棄物を埋立処分しない。
- ・廃棄物を工場内焼却・単純焼却しない。

■工場での廃棄物量とリサイクル率の推移 (t/月) 工場での埋立・焼却量 **→**リサイクル率(%) 1329 89 100 43 399 162 1999年度平均 2001.1 2002.1 2003.1 (月)

工場での廃棄物削減の 取り組み

ゼロエミッションを達成するため、排出 物を徹底的に調査・分析し品目ごとに最適 なリサイクル方法を検討しました。そして「分 解・分別方法案内」や「分別ガイド」を作成し、 これを社内ホームページに載せて従業員 への周知・徹底を図っています。徹底した

分別の結果、廃棄 物の排出削減効果 も上がり、前期比 で出荷金額あたり 30%減でした。



分別容器の設置

クリーンケースの 利用による梱包材の削減

以前は納入される部材のほとんどがダ ンボールやポリプロピレンバンド、ポリフィ ルムで梱包され、これが大量に廃棄され ていました。現在はクリーンケースや専 用養生材の使用比率を高め、梱包材の廃 棄量を年間約2,400t削減しています。





ダンボールの替わりに诵い箱方式のクリーンケースを導入

リサイクルセンター・ 自社リサイクル

工場にリサイクルセンターを設置して います。ここでは、施工現場から工場へ 戻る部材を再資源化するための分別や 自社リサイクルを行っています。分別回 収されたプラスチックや木粉などは瓦桟 や軒先部材である広小舞に生まれかわり、 再び使用されます。木製だった瓦桟や広 小舞をリサイクル材で製造することにより、 木材資源の消費削減につながります。



リサイクルセンター

廃プラスチックを瓦桟としてリサイクル







担当者インタビュー

ECO-part of my job



金沢 英克

ゼロエミッション達成後は 地域の方との話題も増えました

関東工場周辺住民の方の環境意識は非 常に高く、京都議定書のCO2削減目標の達 成状況などもよく話題になります。技術課では、 廃棄物を原料にした部材の研究をしていま すが、環境技術は奥が深く、リサイクルでも 各種の方法があり、本当に環境にやさしい のはどれなのか見極めるには高い見識が必 要です。快適な住まいを提供する責任のあ る住宅メーカーとして、環境改善活動を今後 も推進していきたいと思います。

また我が家では、買い物などの外出時に マイカーを使わず歩くことが多くなりました。 省エネルギー・省マネー、おまけに運動不足 の解消といいことずくめです。



下田 卓朗

リサイクルには 分別徹底の協力が不可欠です

使用済みの梱包材を有効活用するため、 再生樹脂を利用した「樹脂製瓦桟・広小舞 | などリサイクル部材の製品化に関わってきま した。森林資源の保護など環境問題には関 心があり、再生樹脂を利用したリサイクル部 材の開発には、その必要性と強い魅力を感 じています。関係部署での分別徹底の協力 も得られ、現在ポリプロピレンのリサイクル 率は約100%を達成、残りのポリエチレンに ついても他部材への利用を検討していく予 定です。日常にあふれる樹脂製品の行く末 に危機感を持つ1人として今後も業務に取 り組んでいきたいと思っています。



廃棄物削減(2)

全国モデル事業所調査

全国14営業本部で新築現場の副産物 削減推進モデル事業所を設定し、出荷材 の見直しなどのリデュースや養生材のリ ユースなどの取り組みを行いました。そ の結果、モデル事業所での排出量は前回 の調査(2000~2001年)では1棟あ たり2.89tあった副産物が1.96tに減り、 約2/3に削減することができました。削 減効果のあった取り組みはモデル事業所 だけでなく他の事業所でも取り入れるこ とによって全社的に副産物の量を減らし ていきます。さらに処理段階ではリサイ

クルのルートに載せることによって単純 焼却や埋立処分の割合を削減していく予 定です。

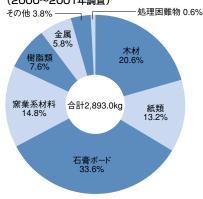




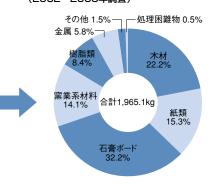
新築施丁時の副産物量を調査

■新築施工時の副産物排出量

従来の副産物排出量 (2000~2001年調査)



モデル事業所の副産物排出量 (2002~2003年調査)



■モデル事業所での主な取り組み

1.部材のプレカット化





工場であらかじめ部材の切欠きなどをして出荷す ることにより現場での加工を不用にし、端材の発生 量を少なくする。

2.余裕率見直し



電線、ビス、ボルトなどは 不足防止のために余裕 率をかけて施工現場へ 出荷しているが、この率 の見直しを図る。

3.分別の取り組み



品目ごとの看板や分別基 準のルールを回収容器 に取り付け、分別を徹底。

4.梱包材・養生材のリユース





梱包仕様の見直しや梱包レスなど梱包材を極力少 なくするための工夫をしている。

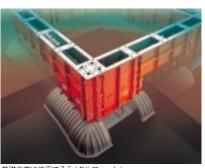
5.リサイクル部材の開発



PPバンドやポリシート は回収し、リサイクル瓦 桟などの原料としている。

基礎工事では繰り返し 使える鋼製型枠を使用

住宅の基礎部分にコンクリートを流し 込む際の型枠は、一般には木材が使われ、 使用後は廃棄されています。しかし当社 では1975年より、繰り返し使用できる 鋼製の型枠「メタルフォーム」を採用し、 現在ではすべての住宅建設工事で使用 しています。これによって、基礎工事の精 度が大幅に向上しただけでなく、年間 15,953m³(2002年度実績)に相当す る木材資源の保全にもつながっています。



基礎工事に使用する「メタルフォーム」

石膏ボード端材の削減

新築時の副産物のうち重量比で約3割 を占める石膏ボードは、そのまま廃棄す ると管理型廃棄物となり、大きな環境負 荷となります。この排出量を少なくする ための手段として、従来工法に比べ石膏 ボードのカットが少なく、廃石膏ボードを 削減することができる天井先張り工法を 推進しています。2002年度はこの工法 を全国の事業所で試行しました。施工現 場の美化にも役立つこの工法を今後さ らに改良し、標準的な工法としての導入 を検討していきます。また、排出される 廃材についてもリサイクルルートの拡大 を図ることにより埋立される廃石膏ボー ドを減らしていきます。

効率的な解体工法の開発

当社では新築に先立って行われる既存 の建物の解体を請け負っていますが、そ の際に排出される大量の解体廃棄物が 適正処理・処分されるには品目ごとに分 別しながら解体することが必要です。こ の分別解体が効率良く行われるよう、専 用重機や専用装置の開発、施工手順の標 準化などを推進しています。



木造建物向け 小型解体機

狭小地の解体丁事では小 型の重機しか搬入できず、 重機が現場内で身動きを 取りにくいため、解体作業 が困難でした。そこで狭小 地でも使いやすいよう、ロ ングアームでアーム先端 が回転する小型解体機を 開発し作業の軽減を図る とともに分別解体をしやす くしています。

産業廃棄物の適正処理

廃棄物の管理については、法律による 義務化に先立って、1992年よりコン ピューターによるマニフェスト管理シス テムを確立・運用するなど、廃棄物の適 正処理に向けて関連法規の遵守に努め てきました。

ただ、適正処理は当該業務に関わる従 業員だけの問題ではなく、すべての従業 員がその重要性を認識して取り組むべき

テーマであることから、 2002年度は住宅の 廃棄物処理について のわかりやすい社内 向け解説書を作成し、 啓発のために配布し ました。



社員向けの解説資料 「マンガでわかる住宅の 廃棄物処理 |

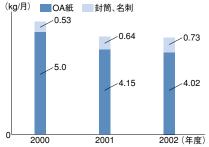
事務所での取り組み

当社の社員一人あたりの紙資源使用 量は1カ月に約5kg。社内アンケートに おいても事務所の紙使用量や紙ゴミへ

の関心は高く、今後も社内イントラネット を利用して紙資源使用調査や有効な取り 組み事例の情報発信を行い、紙資源使用 量の削減に努めます。

本社では部署ごとに環境推進委員を 選出し、ゴミ分別の徹底とリサイクル化 を図っています。個人用ゴミ箱回収時に 分別が不徹底な場合は警告シールを貼 るなどの工夫を行っています。分別ボッ クスの利用が進み個人のゴミ箱は約3割 削減されました。12月時点で紙ゴミを 中心に事務系廃棄物の7割がリサイクル されています。

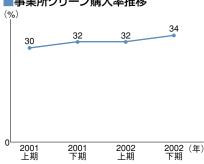
■紙資源の使用量推移(社員一人の月あたり使用量)



グリーン購入の促進

グリーン購入に関しては、関係会社の 積水ハウス梅田オペレーション株式会社 と協力して10月よりインターネットによ る文具販売「ecoecoねっと」を開始し ました。廃トナーカートリッジの無償回 収システムとあわせて運用しています。 2002年12月における事業所の文具 類のグリーン購入率は34%でしたが、 「ecoecoねっと」を使った事業所ではグ リーン購入率の平均は43%と高いため、 今後もこのシステムの環境対応商品を 充実し、利用促進を図ります。

■事業所グリーン購入率推移



担当者インタビュー

ECO-part of my job



角屋 幸牛

産廃処理代金への ご理解をお願いしています

お客様から産廃処理代金について「なぜ 捨てるのにお金がいるのか」「どうしてこん なに高いのか」などの疑問をよくいただきます。 しかし「自然から借りていた資源を自然に帰 すために必要な費用です | とご説明すると、 今まで使用してきた分感謝の気持ちを持っ て自然に戻りやすくしてあげたいと、ほとんど のお客様がご理解くださるのです。皆さん普 段から環境について何かできればという思い をお持ちなんですね。その思いの積み重ねが、 今おかしくなってきている地球の自然環境を 改善することにつながるのではないかと感じ ています。



積和建設大阪北株式会社 総務部 下﨑 麻未子

分別の徹底で リサイクル率アップ

当社は2001年にISO14001の認証を取 得したのですが、環境行動をさらにスムーズ に進めようと、各部署から女性社員が集まり「レ ディースISO」を立ち上げました。事務所の ゴミを減らすために、コピー用紙の再利用を 呼びかけるポスターをつくったり、ゴミがきち んと分別されているかどうかの監視をしてい ます。事務所の紙ゴミは、地域の子ども会の 廃品回収に出していますが、分別を徹底す ることで、いまでは約半分をリサイクルできる ようになりました。また内部監査の一環として、 私も現場の安全美化パトロールに行くこと があるのですが、ゴミの分別も確認し、問題 があった場合には現場監督の方に是正の 報告をしていただいています。